

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収入 (百万円)	47,090	56,997	197,624
経常利益 (百万円)	7,936	10,798	30,321
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,456	8,525	17,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,349	6,508	22,339
純資産額 (百万円)	256,826	264,445	260,671
総資産額 (百万円)	350,616	349,089	344,814
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.06	46.10	95.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.5	73.1	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,789	12,280	26,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,881	4,085	25,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,604	2,791	17,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,041	47,546	42,074

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三和興行株式会社（以下「三和興行」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

#### 1. 合併の目的

当社は、三和興行の株式の100%を保有し、連結子会社としておりますが、本合併により、グループ不動産事業における経営資源の集中と運営の効率化を図ることを目的としております。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年5月22日
合併契約締結	平成26年5月22日
合併の予定日(効力発生日)	平成26年8月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、三和興行においては会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の承認を得ずに行う予定です。

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三和興行は解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

三和興行は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

##### (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### 3. 被合併法人の概要(平成26年5月31日現在)

名称	三和興行株式会社
資本金	490百万円
資産合計	7,034百万円
負債合計	2,167百万円
事業内容	土地・建物の賃貸借

#### 4. 合併後の状況

本合併後における当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期につきましては変更ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策により、円安・株高傾向が進み、企業収益・雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが残り、海外景気の下振れリスクが引き続きあることから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において定番のアニメーション作品他話題作を多数配給し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画のメガヒット作品を中心に順調に推移いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は569億9千7百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は106億7千7百万円（同40.6%増）、経常利益は107億9千8百万円（同36.1%増）、四半期純利益は85億2千5百万円（同91.3%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「テルマエ・ロマエ」「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」「クローズEXPLORER」等の10本の映画を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境 ～ペコと5人の探検隊～」「映画クレヨンしんちゃん ガチンコ! 逆襲のロボとーちゃん」を含む12本を、東宝東和(株)において「ネイチャー」「ローン・サバイバー」の2本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は11,246百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業利益は2,742百万円（同37.3%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（135百万円、同11.7%減）控除前で12,555百万円（同41.9%増）であり、その内訳は、国内配給収入が11,230百万円（同43.6%増）、輸出収入が147百万円（同42.9%減）、テレビ放映収入が600百万円（同79.9%増）、ビデオ収入が138百万円（同18.4%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が438百万円（同64.0%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（135百万円、前年同四半期は31百万円）控除前で、357百万円（同165.5%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アナと雪の女王」「アメイジング・スパイダーマン2」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、12,405千人と前年同四半期比40.4%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は19,848百万円（前年同四半期比39.7%増）、営業利益は3,255百万円（同126.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月12日に大阪府枚方市に「TOHOシネマズくずはモール」10スクリーン、3月20日に東京都中央区に「TOHOシネマズ日本橋」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で19スクリーン増の642スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「清須会議」「陽だまりの彼女」「謝罪の王様」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境 ～ペコと5人の探検隊～」をはじめとする当社配給作品及び「アナと雪の女王」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」TVアニメ「弱虫ペダル」等に投資いたしました。実写製作事業では、TVドラマ「なぞの転校生」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入があ

りました。ODS事業では「闇金ウシジマくん Part2」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は6,813百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は869百万円（同2.6%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（57百万円、前年同四半期比82.4%減）控除前で5,249百万円（同19.4%増）であり、その内訳は、映像ソフト事業収入が3,147百万円（同39.2%増）、出版商品収入が1,037百万円（同19.1%増）、アニメ製作事業収入が440百万円（同7.7%増）、実写製作事業収入が277百万円（同40.8%減）、ODS事業収入が347百万円（同10.3%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は37,908百万円（前年同四半期比34.8%増）、営業利益は6,866百万円（同58.6%増）となりました。

### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月は世界初演となる「レディ・ベス」が盛況となりました。シアタークリエにおきましては3月「ダディ・ロング・レッグズ～足ながおじさんより～」が連日満員の大成功を収め、3、4月「ピトレスク」、4月「Love Chase!!」を上演、4、5月「ジャニーズ銀座2014」は全席完売となりました。日生劇場におきましては5月の「ABC座2014 ジャニーズ伝説」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,046百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業利益は717百万円（同17.5%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（40百万円、前年同四半期比36.3%減）控除前で2,739百万円（同17.5%減）であり、その内訳は、興行収入が2,576百万円（同8.5%減）、外部公演収入が94百万円（同78.3%減）、その他の収入が67百万円（同1.7%増）でした。

### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMとともに堅調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,302百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は2,711百万円（同0.3%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成26年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1905億円となっております。（本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成25年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(161百万円、前年同四半期比4.1%減)控除前で、5,008百万円(同2.6%減)でした。

道路事業では、公共事業関連予算の実行により順調に推移しましたが、労務賃金や資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、積極的な営業活動を展開し、実行予算管理の徹底に努め、受注工事の増工、単発工事の竣工等もあり、その結果、道路事業の営業収入は、6,303百万円(前年同四半期比23.9%増)、営業利益は1,091百万円(同82.1%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、原価高騰など厳しい経営環境が依然として続いております。その結果、営業収入は2,179百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は193百万円(同3.2%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は15,785百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は3,996百万円(同13.5%増)となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉えた充実したサービスを提供いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は256百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は24百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,472百万円増加し、47,546百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が10,798百万円、減価償却費が2,192百万円、仕入債務の増加が2,587百万円ありましたが、法人税等の支払額が5,927百万円あったこと等により、12,280百万円の資金の増加(前年同四半期比7,491百万円の増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が200百万円、貸付金の回収による収入が86百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が4,275百万円あったこと等により、4,085百万円の資金の減少(前年同四半期比204百万円の減少)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額2,693百万円、リース債務の返済による支出が49百万円あったこと等により、2,791百万円の資金の減少(前年同四半期比812百万円の増加)となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		188,990,633		10,355		10,603

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,746,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,946,400	1,849,464	(注) 1
単元未満株式	普通株式 284,133		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,849,464	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 自己保有株式 | 18株       |
| 相互保有株式 | オーエス㈱ 70株 |

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町 1 2 2	3,746,300		3,746,300	1.98
(相互保有株式) オーエス㈱	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		3,760,100		3,760,100	1.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,097	13,112
受取手形及び売掛金	2 15,160	2 15,953
有価証券	5,525	782
たな卸資産	5,372	5,543
現先短期貸付金	24,993	33,993
その他	20,390	21,062
貸倒引当金	91	81
流動資産合計	83,448	90,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,471	86,555
土地	56,489	56,489
建設仮勘定	10,522	12,169
その他（純額）	5,247	5,646
有形固定資産合計	158,730	160,860
無形固定資産		
のれん	7,451	7,291
その他	2,490	2,454
無形固定資産合計	9,942	9,746
投資その他の資産		
投資有価証券	71,752	67,890
その他	21,533	20,814
貸倒引当金	593	589
投資その他の資産合計	92,692	88,116
固定資産合計	261,366	258,722
資産合計	344,814	349,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,012	16,600
短期借入金	190	174
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	5,666	2,620
賞与引当金	854	1,111
固定資産撤去損失引当金	110	110
その他の引当金	16	8
資産除去債務	263	264
その他	15,125	17,334
流動負債合計	36,254	38,240
固定負債		
長期借入金	60	60
退職給付引当金	3,085	3,037
役員退職慰労引当金	193	186
その他の引当金	759	757
資産除去債務	5,534	5,699
その他	38,254	36,661
固定負債合計	47,888	46,402
負債合計	84,142	84,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	215,577	221,432
自己株式	6,389	6,391
株主資本合計	233,963	239,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,062	14,693
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	31	31
その他の包括利益累計額合計	17,800	15,430
少数株主持分	8,907	9,198
純資産合計	260,671	264,445
負債純資産合計	344,814	349,089

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収入	47,090	56,997
営業原価	27,824	32,911
売上総利益	19,265	24,086
販売費及び一般管理費		
人件費	3,955	4,117
広告宣伝費	1,254	2,120
賞与引当金繰入額	404	421
役員退職慰労引当金繰入額	16	8
借地借家料	1,840	2,167
その他	4,199	4,574
販売費及び一般管理費合計	11,670	13,408
営業利益	7,594	10,677
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	33	27
持分法による投資利益	67	70
為替差益	221	-
その他	78	46
営業外収益合計	417	154
営業外費用		
支払利息	38	9
為替差損	-	10
その他	36	14
営業外費用合計	74	33
経常利益	7,936	10,798
特別利益		
投資有価証券売却益	83	-
受取補償金	31	-
その他	2	-
特別利益合計	117	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
その他	0	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	8,047	10,798
法人税、住民税及び事業税	2,722	2,882
法人税等調整額	477	967
法人税等合計	3,199	1,915
少数株主損益調整前四半期純利益	4,847	8,883
少数株主利益	391	357
四半期純利益	4,456	8,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,847	8,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,472	2,368
為替換算調整勘定	18	0
持分法適用会社に対する持分相当額	11	6
その他の包括利益合計	4,501	2,374
四半期包括利益	9,349	6,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,944	6,156
少数株主に係る四半期包括利益	405	352

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,047	10,798
減価償却費	2,454	2,192
のれん償却額	137	158
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	14
受取利息及び受取配当金	49	38
支払利息	38	9
持分法による投資損益(は益)	67	70
売上債権の増減額(は増加)	1,686	793
たな卸資産の増減額(は増加)	291	171
仕入債務の増減額(は減少)	622	2,587
その他	934	3,403
小計	13,481	18,061
利息及び配当金の受取額	108	179
利息の支払額	33	32
法人税等の支払額	8,767	5,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789	12,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	1,000	200
有形固定資産の取得による支出	4,381	4,275
有形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	405	1
子会社株式の取得による支出	0	2
投資有価証券の売却による収入	512	35
貸付けによる支出	3	8
貸付金の回収による収入	61	86
その他	668	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,881	4,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	7	15
長期借入れによる収入	-	15
長期借入金の返済による支出	-	15
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	3,499	2,693
少数株主への配当金の支払額	50	31
リース債務の返済による支出	59	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604	2,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,626	5,401
現金及び現金同等物の期首残高	57,667	42,074
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	71
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,041	47,546

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第 1 四半期連結累計期間  
(自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 5月31日)

( 連結の範囲の重要な変更 )

当第 1 四半期連結会計期間より、(株)コマ・スタジアムは平成26年 3月 1日付で当社と合併の上解散したことに  
より、連結の範囲から除外いたしました。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 5月31日)
マリーナ事業の取引先のリース契 約に対する保証債務	10百万円	9百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形  
が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 5月31日)
受取手形	百万円	104百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金	13,040百万円	13,112百万円
有価証券	4,540百万円	782百万円
現先短期貸付金	38,494百万円	33,993百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金	329百万円	341百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	704百万円	百万円
現金及び現金同等物	55,041百万円	47,546百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,709	20	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,778	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,130	3,712	15,001	46,844	245	47,090		47,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	39	1,130	1,564	0	1,565	1,565	
計	28,524	3,752	16,131	48,408	246	48,655	1,565	47,090
セグメント利益又は損失( )	4,329	611	3,519	8,460	0	8,460	866	7,594

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 866百万円は、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 860百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,908	3,046	15,785	56,740	256	56,997		56,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	41	1,093	1,474	0	1,474	1,474	
計	38,248	3,087	16,878	58,214	257	58,472	1,474	56,997
セグメント利益又は損失( )	6,866	717	3,996	11,581	24	11,605	928	10,677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 928百万円は、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 888百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円06銭	46円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,456	8,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,456	8,525
普通株式の期中平均株式数(株)	185,181,987	184,920,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

東宝株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。